

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01844

研究課題名（和文）共創のための組織マネジメントに関する研究

研究課題名（英文）Organizational capabilities for managing open innovation in Japanese company

研究代表者

山崎 秀雄（YAMASAKI, Hideo）

武蔵大学・経済学部・教授

研究者番号：30366968

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：日本の製造企業へのアンケート調査に基づく分析から、新製品開発活動において異なる部門間での情報交流や協力を頻繁に行っている企業では、社内のみならず社外の知識を積極的に吸収・活用することで、革新的なアイデアの提案がよりいっそう活発化しているとみられる。頻繁な異部門間交流を通じ、専門とは異なる領域の知識に触れる機会が多い組織ほど、社内にはない社外の知識もさほど抵抗感なく受け入れることができ、その知識をイノベーション創出に有効活用しようとしている可能性を指摘できる。社外組織の知識活用の果実は、社内におけるイノベーションのプロセスが十分機能していることで、より大きなものにすることができると期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イノベーションの種となる新たなアイデアは、それが革新的なものであればあるほど、登場した初期段階での理解者や支援者が少ないものである。そうした理解者や支援者をできるだけ早く社内で作ることがイノベーションの創出には重要といえるが、新たなアイデアが社外から持ち込まれたものであった場合、それを受け入れることに対する社内から抵抗はよりいっそう強まることが予想される。本研究はこうした問題に対し、解決策の1つの方向性を示したという点で社会的意義があるといえる。加えて本研究の学術的意義は、イノベーションと組織のマネジメントを統合的に検討したことで技術経営研究と組織研究双方の発展に一定の貢献を示した点にある。

研究成果の概要（英文）：In this study, based on the questionnaire surveys of Japanese companies, we attempted to analyze the relationship between exploitation of the knowledge developed by external organizations and cross-divisional collaboration that generate new combination of internal and external knowledge in the organization from the viewpoint of organizational learning. The results of the analysis suggest that it has a positive effect for organizational learning to create innovative products or service that the company makes great efforts to stimulate both exploitation of existing external knowledge and cross-divisional collaboration in the organization.

研究分野：経営学

キーワード：イノベーション 共創 組織学習 越境学習 異部門間交流

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の山崎および各研究分担者は、十川廣國(慶應義塾大学名誉教授・成城大学名誉教授)を代表とする研究グループのメンバーとして、過去20年超にわたり、日本の製造企業を対象としたアンケート調査に基づく実証研究に携わってきた。この研究の学術的意義は、(1)日本企業のマネジメントに関する定性要因を、アンケート調査によって定量的に把握してきた点、(2)そうしたアンケート調査を単年度ではなく、20年超にわたって定点観測的に行うことで、定性要因の定量データを継続的に収集・蓄積してきた点、(3)収集した定量データに基づき、マネジメントに関する変数間相互の関係性を丹念に分析することで、日本企業のマネジメントの全体像の解明に努めてきた点にある。研究代表者・分担者としては、上記のような意義を持つ実証研究を、前研究課題(課題番号:16K03902)に続き、本研究課題によってさらに継続させることが、研究開始当初の第一の背景であった。

加えて本研究では、「共創のための組織マネジメント」という新たな分析視角を取り入れることとした。本研究における共創とは、企業が自社内の知識のみならず、社外組織の知識も吸収し、それらを結合することにより、新たな事業を創出すること(いわゆるオープン・イノベーションの推進)を意味する。この新たな分析視角を加えることで、これまでの実証研究のさらなる発展を図ろうと考えたことが、研究開始当初の第二の背景であった。

2. 研究の目的

オープン・イノベーションの推進も含め、社内外の知識の結合を促すための組織マネジメントは、日本の製造企業がイノベーションを実現するうえで極めて重要な要素になっている。本研究の主たる目的は、日本の製造企業において、共創を促す組織マネジメントのあり方とはどのようなものかを明らかにすることにある。具体的には、トップ・マネジメントの経営姿勢やミドル・マネジメントの役割、異部門間交流や組織学習(創造的学習、適応的学習)、イノベーションの成果(複数技術の新たな組み合わせによる新製品開発等)およびオープン・イノベーション推進のための活動(外部組織の知識活用、越境学習等)といった変数間の関係について、理論研究並びに日本の製造企業へのアンケート調査に基づく実証分析を行う。

3. 研究の方法

(1) 研究会の開催

研究代表者・分担者は、図表1のとおり研究会(リモートを含む)を開催し、調査全体の方向性、アンケート調査で検証すべき仮説、質問紙の内容、調査対象企業等に関する意見交換と合意形成を行った。アンケート調査実施後は、研究代表者・分担者各自がアンケート調査の1次集計結果をもとに傾向を分析、メール等で成果報告の方向性を検討し、論文の分担執筆を行った。

図表1 研究会開催日時

年	月日	曜日	時間
2019年	9月29日	日	14:00~16:00
	10月14日	月	14:00~16:00
2020年	6月12日	金	14:00~16:00
	11月13日	金	13:00~15:00
	12月14日	月	13:00~15:00
2021年	1月18日	月	13:00~15:00
	12月3日	金	17:30~19:30
2022年	3月19日	土	17:00~19:00
	9月26日	月	17:00~19:00
2023年	5月8日	月	14:00~16:00

(2) アンケート調査の実施

研究代表者・分担者は、前研究課題(課題番号:16K03902)において、2018年度に「共創のマネジメント」に関するアンケート調査を実施した。本研究ではこれに続き、2019年度、2021年度、2022年度にそれぞれ「共創のマネジメント」に関するアンケート調査(2)、「同調査(3)」、「同調査(4)」を行った。アンケートは、純粋持株会社を除く上場製造企業(事業持株会社含む)もしくは持株会社傘下の製造業を営む大企業を対象に、主に郵送法(一部Webアンケートを併用)を用いて実施した。ここでの「大企業」とは、中小企業基本法に基づく中小企業に該当しな

い企業（資本金 3 億円超および従業員 300 人超）もしくは会社法上で定義される大会社（資本金 5 億円以上または負債 200 億円以上）を指す。本研究で実施した 3 回のアンケート調査における質問紙の送付企業数と回答企業数の推移は図表 2 のとおりである。

なお、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、やむを得ずアンケートの実施を見送った。その影響から、本研究では補助事業期間の延長・再延長を申請し、承認された。

図表 2 質問紙の送付企業数と回答企業数

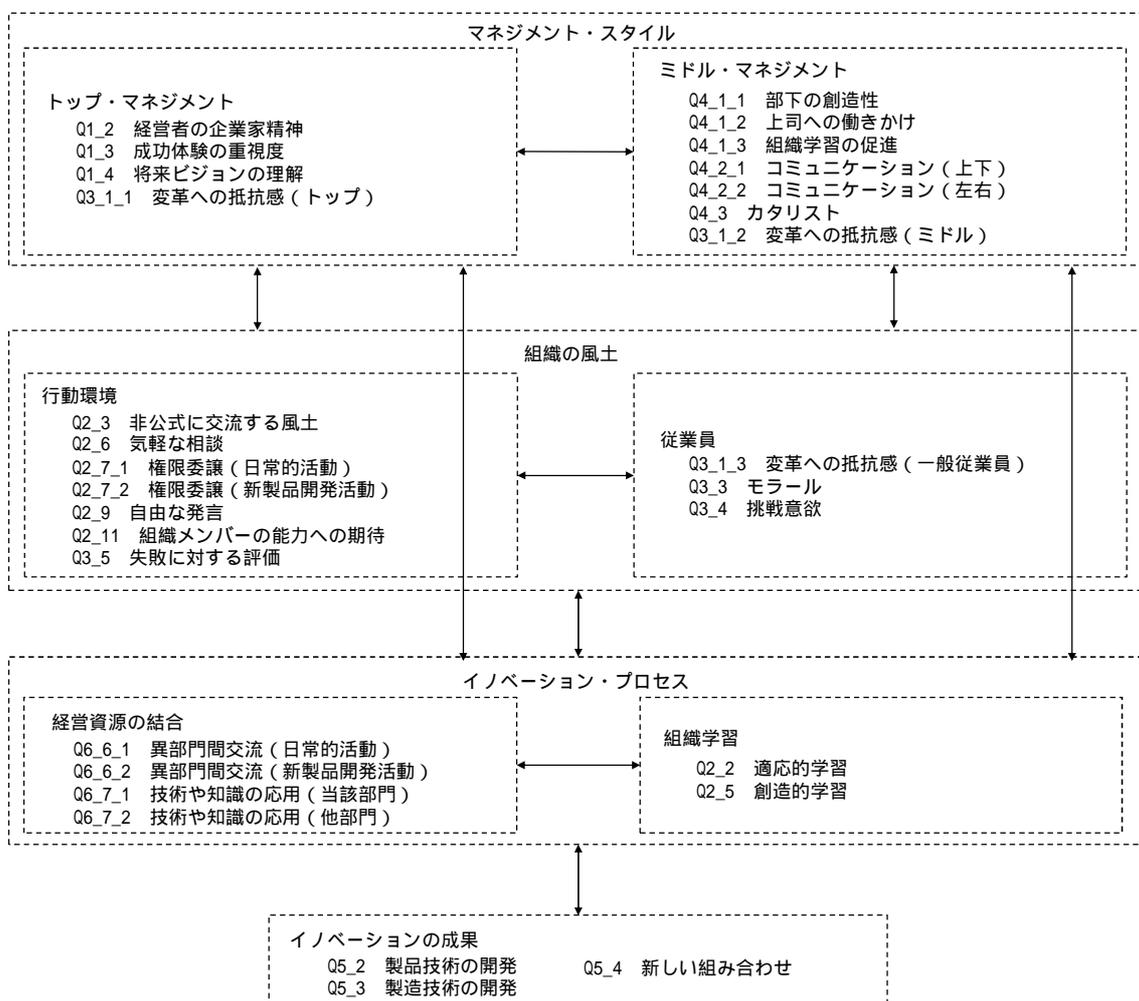
	2019 年度	2021 年度	2022 年度
質問紙の送付企業数	1,264	1,242	1,238
回答企業数	93	87	93

4. 研究成果

(1) イノベーションを促すマネジメント要因の時系列分析

本研究において行った 3 回のアンケート調査は、研究代表者・分担者が前研究課題（課題番号：16K03902）に取り組む以前から定点観測的に実施してきたアンケート調査と共通する質問が複数含まれるため、各年度のデータを用いた時系列分析が可能である。この特長を活かし、本研究では図表 3 に示した枠組みのもと、2014～2022 年度にかけて実施した 8 回のアンケート調査の結果を用いた時系列分析を試みた。主な分析方法としては、年度ごとに質問間の相関分析を行い、その結果を複数年度にわたってみていくことで、どの変数間で安定的な相関関係がみられるか、そのうちイノベーションの成果と安定的な相関関係が確認できるのはどの変数が等について検討を行った。

図表 3 分析枠組み



(注)「Q1_2」「Q4_1_1」等は 2022 年度のアンケート調査で用いた質問の番号である。

検討の結果、例えばトップの旺盛な企業家精神や過去の成功体験にとらわれない姿勢、自らの将来ビジョンの浸透努力といったトップの経営姿勢は、部下の創造性発揮やコミュニケーションを促すミドルの役割や、変革を恐れないミドルの姿勢と安定した相関関係があることが確認された。また、心理的安全性の構成要素である気軽な相談や自由な発言は、従業員の挑戦意欲や、

日常的活動および新製品開発活動に関する異部門間交流と安定した相関関係があることも確認された。さらに、日常的活動および新製品開発活動に関する異部門間交流は、革新的アイデアの提案をもたらす創造的学習と安定した相関関係があり、創造的学習はまた、イノベーションの成果との関係において、特に斬新な製品技術の開発や、複数技術の新たな組み合わせによる新製品開発と安定した相関関係があることが確認された。

以上の研究成果に関する詳細は論文「イノベーションを促すマネジメント要因の時系列分析：2014～2022年度のアンケート調査をもとに」（『武蔵大学論集』70巻1・2・3・4号）としてまとめ、2024年3月に对外発表した。

(2) 外部組織の知識活用と異部門間交流、組織学習との関係

本研究で実施したアンケート調査における前述の特長を活かし、オープン・イノベーションにかかわる変数の継続性が確保できる4回のアンケート調査（2018年度、2019年度、2021年度、2022年度）の結果をもとに、本研究では外部組織の知識活用と社内における異部門間交流、および組織学習との関係に関する分析も試みた。分析に用いたアンケート調査の質問項目は、図表4に示すとおりである。

図表4 分析に用いたアンケート調査の質問項目

Q2_5	<創造的学習> 製品や関連サービスについての革新的なアイデアは、組織全体としてどの程度提案されていますか。 ほとんど提案されていない 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6 活発に提案されている
Q6_4	<越境学習> 新製品開発活動の推進を目的に、従業員が社外の情報収集や学習の場に参加すること（社外のセミナーや勉強会への参加、留学等）が、どの程度行われていますか。 ほとんど行われていない 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6 十分に行われている
Q6_5_1	<外部組織の知識活用> 外部企業や大学等の社外組織が開発した技術や知識をどの程度活用していますか。「アイデア発掘の段階」、「製品開発の段階」、「事業化（上市）の段階」のそれぞれについてお答えください。
Q6_5_2	ほとんど活用しない 積極的に活用している
Q6_5_3	1) アイデア発掘の段階 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6 2) 製品開発の段階 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6 3) 事業化（上市）の段階 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6
Q6_6_1	<異部門間交流> 異なった部門間の情報交流や協力は、どの程度なされていますか。「日常的活動」、「新製品開発活動」のそれぞれについてお答えください。
Q6_6_2	部門固有の方向で仕事を進めている 情報交流・協力が頻繁に行われている 1) 日常的活動 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6 2) 新製品開発活動 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6

(注)「Q2_5」「Q6_5_1」等は2022年度のアンケート調査で用いた質問の番号である。

分析結果の概要としては、第一に、アイデア発掘段階、製品開発段階、事業化（上市）段階のいずれにおいても、一部（<製品開発段階>の2019年度）を除き、社外組織の知識活用には消極的であり、かつ新製品開発活動では部門固有の方向で仕事を進める傾向が強い企業群（ ）と、社外組織の知識活用に積極的で、かつ新製品開発活動にかかわる異部門間での情報交流・協力が頻繁に行われている企業群（ ）の間では、創造的学習の平均値に有意な差（ の平均値がのそれに比べ有意に高い）がみられた（図表5）。社外組織の知識活用に積極的であり、かつ新製品開発活動にかかわる異部門間交流を頻繁に行う企業は、いずれも活発ではない企業に比べ、革新的なアイデアの提案を伴うような創造的学習の活発化傾向が顕著であると考えられる。

第二に、本研究では企業が社外の知識を吸収するルートの1つとして、従業員の越境学習(Q6_4)にも着目した。越境学習にかかわる質問については、2021年度のアンケート調査から若干の表現の変更を行ったため、2018年度、2019年度のデータは除外し、2021年度と2022年度の2年間のデータに基づいて分析を行った。その結果、創造的学習の平均値は、いずれの年度も、従業員が越境学習を十分に行っており、かつ新製品開発活動に関する異部門間交流も頻繁に行っている企業群（ ）において最も高かった。他方でその値が最も低かったのは、いずれの年度も、従業員の越境学習があまり行われておらず、社内では部門固有の方向で仕事を行う傾向が強い企業群（ ）であり、 と の平均値間には有意な差が確認された（表6）。

イノベーションの種となる新たなアイデアは、それが革新的なものであればあるほど、登場した初期段階での理解者や支援者が少ないものである（Ter Wal, Criscuolo and Salter, 2023）。そうした理解者や支援者をできるだけ早く社内で作ることがイノベーションの創出には重要といえるが、新たなアイデアが社外から持ち込まれたものであった場合、それを受け入れることに対する社内から抵抗はよりいっそう強まることが予想される。これに対して、上記の分析結果から、社内での頻繁な異部門間交流を通じ、各部門が専門とは異なる領域の知識に触れる機会が多

い組織では、社外から持ち込まれた（社内にはない）新たな知識も、社外から新たな知識を吸収して戻ってきた越境学習者も、あまり抵抗なく受け入れることができ、その知識を革新的なアイデアの提案に活かそうとしている傾向がうかがえる。日本企業が社外の知識を吸収・活用することの果実は、社内での異部門間交流のようなイノベーションのプロセスが十分機能していることで、より大きなものにすることができると期待される。

図表 5 社外組織の知識活用と異部門間交流（新製品開発活動） 創造的学習の関係

< アイデア発掘段階 >

		社外組織の知識活用：アイデア発掘段階 - 異部門間交流：新製品開発活動				多重比較
		消極 - 部門固有	積極 - 部門固有	消極 - 頻繁交流	積極 - 頻繁交流	
創造的学習	2022年	2.560 (n=25, 1.044)	3.259 (n=27, 1.095)	4.286 (n=7, 0.756)	3.806 (n=31, 1.167)	< * < *
	2021年	2.565 (n=23, 1.080)	3.474 (n=19, 0.964)	3.385 (n=13, 0.768)	3.844 (n=32, 0.954)	< * < *
	2019年	2.895 (n=19, 1.100)	3.529 (n=17, 0.943)	3.286 (n=21, 1.007)	3.750 (n=32, 1.047)	< *
	2018年	2.600 (n=30, 0.814)	3.211 (n=19, 1.134)	3.500 (n=14, 1.019)	3.385 (n=39, 1.067)	< * < *

< 製品開発段階 >

		社外組織の知識活用：製品開発段階 - 異部門間交流：新製品開発活動				多重比較
		消極 - 部門固有	積極 - 部門固有	消極 - 頻繁交流	積極 - 頻繁交流	
創造的学習	2022年	2.630 (n=27, 1.115)	3.240 (n=25, 1.052)	4.000 (n=2, 0.000)	3.889 (n=36, 1.141)	< *
	2021年	2.696 (n=23, 1.105)	3.316 (n=19, 1.057)	3.375 (n=16, 0.885)	3.897 (n=29, 0.900)	< *
	2019年	3.000 (n=18, 1.138)	3.389 (n=18, 0.979)	3.176 (n=17, 0.951)	3.750 (n=36, 1.052)	有意差なし
	2018年	2.690 (n=29, 0.930)	3.050 (n=20, 1.050)	3.375 (n=16, 1.025)	3.432 (n=37, 1.068)	< *

< 事業化（上市）段階 >

		社外組織の知識活用：事業化段階 - 異部門間交流：新製品開発活動				多重比較
		消極 - 部門固有	積極 - 部門固有	消極 - 頻繁交流	積極 - 頻繁交流	
創造的学習	2022年	2.625 (n=32, 1.070)	3.400 (n=20, 1.046)	3.929 (n=14, 0.730)	3.875 (n=24, 1.296)	< * < *
	2021年	2.710 (n=31, 1.039)	3.727 (n=11, 1.009)	3.421 (n=19, 0.838)	3.923 (n=26, 0.935)	< * < *
	2019年	2.909 (n=22, 1.065)	3.643 (n=14, 0.929)	3.346 (n=26, 1.056)	3.778 (n=27, 1.013)	< *
	2018年	2.686 (n=35, 0.963)	3.214 (n=14, 0.975)	3.200 (n=25, 1.041)	3.607 (n=28, 1.031)	< *

（注）数値は上段が平均値，下段（括弧内）が企業数と標準偏差，一重下線が最小値，二重下線が最大値。*： $p<0.05$ 。

図表 6 従業員の越境学習と異部門間交流（新製品開発活動） 創造的学習の関係

		従業員の越境学習 - 異部門間交流：新製品開発活動				多重比較
		あまり - 部門固有	十分に - 部門固有	あまり - 頻繁交流	十分に - 頻繁交流	
創造的学習	2022年	2.731 (n=26, 1.151)	3.115 (n=26, 1.071)	3.429 (n=7, 1.134)	4.033 (n=30, 1.098)	< * < *
	2021年	2.474 (n=19, 1.172)	3.391 (n=23, 0.891)	3.400 (n=10, 0.966)	3.800 (n=35, 0.901)	< * < *

（注）数値は上段が平均値，下段（括弧内）が企業数と標準偏差，一重下線が最小値，二重下線が最大値。*： $p<0.05$ 。

< 参考文献 >

Ter Wal, Anne L. J., Paola Criscuolo and Ammon Salter (2023) "Inside-Out, Outside-In, or All-in-One? The Role of Network Sequencing in the Elaboration of Ideas," *Academy of Management Journal*, 66(2), pp.432-461

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 十川廣國、山崎秀雄、遠藤健哉、山田敏之、周炫宗、横尾陽道	4. 巻 70(1・2・3・4)
2. 論文標題 イノベーションを促すマネジメント要因の時系列分析：2014～2022年度のアンケート調査をもとに	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 11～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 十川廣國、山崎秀雄、遠藤健哉、山田敏之、周炫宗、横尾陽道	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 イノベーション創出の組織マネジメントと心理的安全性との関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 21～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 59
2. 論文標題 個人の双面性メカニズムにおけるクロスレベル分析：先行要因、媒介要因、モデレータ要因、成果要因の解明	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 7～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 周炫宗、佐藤恵	4. 巻 66
2. 論文標題 「失敗」からはじまるダブル・ループ組織学習に関する一考察 非財務報告における負の情報開示の意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 千葉経済論叢	6. 最初と最後の頁 127～145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 No. 58
2. 論文標題 個人レベルの双面性とイノベーション創造：従業員の双面的行動と双面的リーダーシップの役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 7～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 42・43合併号
2. 論文標題 個人レベルの双面性メカニズムとイノベーション創造：組織文化、双面的リーダーシップ、内発的モチベーション	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大東経営論集	6. 最初と最後の頁 131～152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 28
2. 論文標題 IoTイノベーションの創造と個人レベルの両利き戦略	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 戦略研究	6. 最初と最後の頁 51～79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 十川廣國・山崎秀雄・遠藤健哉・山田敏之・周炫宗・横尾 陽道	4. 巻 68
2. 論文標題 共創を促す組織の能力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 43～63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 38
2. 論文標題 イノベーションの創造とダイバーシティ・マネジメント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大東文化大学経営研究所叢書 (『ダイバーシティ・マネジメントに関する多角的研究』)	6. 最初と最後の頁 1~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横尾 陽道	4. 巻 35
2. 論文標題 「変化に対する従業員の意識と行動」に関する調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 千葉大学経済研究 = Economic journal of Chiba University	6. 最初と最後の頁 35~55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20776/S09127216-35-1-P35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 十川廣國・山崎秀雄・遠藤健哉・山田敏之・周炫宗・横尾 陽道	4. 巻 67
2. 論文標題 革新のための共創：組織マネジメントの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 49~67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 56
2. 論文標題 日本企業のイノベーションとダイバーシティ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 29~40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田敏之	4. 巻 25
2. 論文標題 IoTイノベーション戦略と組織能力	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦略研究	6. 最初と最後の頁 21～50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 周炫宗	4. 巻 61
2. 論文標題 イノベーション実現における外部資源活用に関する一考察：サムスン電子を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉経済論叢	6. 最初と最後の頁 23～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 遠藤健哉、山崎秀雄、山田敏之、周炫宗、横尾陽道、久保田達也、大沼雅也、積田淳史
2. 発表標題 日本企業におけるイノベーションの 再活性化と組織
3. 学会等名 組織学会（2023年度年次大会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山田敏之
2. 発表標題 人の双面性と従業員エンゲージメント：モデレータ要因としての心理的安全性、ストレス対応力の役割
3. 学会等名 実践経営学会（第65回全国大会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山田敏之
2. 発表標題 個人の双面性メカニズムにおけるクロスレベル分析：先行要因、媒介要因、モデレータ要因、成果要因の解明
3. 学会等名 実践経営学会（第64回全国大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 周炫宗
2. 発表標題 イノベーションとミドルの役割に関する一考察
3. 学会等名 日本経営学会（関東部会10月例会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田敏之
2. 発表標題 個人レベルの双面性とイノベーション創造：従業員の双面的行動と双面的リーダーシップの役割
3. 学会等名 実践経営学会（第63回全国大会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	遠藤 健哉 (ENDO Takeya) (60265775)	成城大学・社会イノベーション学部・教授 (32630)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山田 敏之 (YAMADA Toshiyuki) (10453664)	大東文化大学・経営学部・教授 (32636)	
研究分担者	周 ヒョンジョン (CH00 Hyunjong) (30512800)	日本大学・商学部・准教授 (32665)	
研究分担者	横尾 陽道 (YOK00 Harumichi) (30382469)	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授 (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関